

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP, 広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
																		総事業費	B												E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費
																			補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'		D'' 国のR3予算分 (交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))									
																						D' 国のR2予算分 (交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分 (交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))										
20	○	単	通常事業		感染症防止対策体制整備事業		①感染症防止対策に係る業務に支障のないよう体制を整備する。 ②人件費 ③体制整備に係る時間外勤務手当(窓口等対応強化・事業遂行分)2,320千円 ※一般会計に繰り出し、上記経費に充当 ④職員人件費(一般会計)	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,320			2,320	2,320				市役所の仕事ぶりに対する満足度: 35%以上	通知文の発出	「臨時交付金事業概要書.pdf」参照			R3当初(地)		
21	○	単	通常事業		分散勤務体制整備事業		①感染症拡大防止による多様な働き方を推進するため、公共施設のサテライトオフィス整備及びリモート勤務体制の整備を図る。 ②委託料 ③公衆無線LAN整備(総合体育館)930千円 庁内ネットワーク無線化工事(総合体育館)366千円 公衆無線LAN整備(追加分)(総合体育館)1,540千円 ※一般会計に繰り出し、上記経費に充当 ④公共施設(総合体育館)(一般会計)	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない	R3.9	R4.3	2,836			2,836	2,836				施設利用者の満足度: 80%以上	HPへの掲載	「臨時交付金事業概要書.pdf」参照			R3補正(地)		
22	○	単	通常事業		ひとり親世帯に対する生活支援特別給付金給付事業(令和3年度分)		①感染症の影響により経済的に困窮したひとり親世帯に対し、特別給付金を支給することで、生活の維持等を図る。 ②補助金、手数料 ③補助金: 児童1人当たり@30千円×1,239人 手数料: 振込手数料86千円 ④ひとり親世帯(児童扶養手当受給世帯・家計急変世帯)の世帯主	-	-	-	-	○	-	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	②いずれも該当しない	R4.1	R4.3	37,256			37,256	37,256				申請数: 1,239件	HP・案内文の配布	「臨時交付金事業概要書.pdf」参照			R3補正(地)		
23	○	単	通常事業		ひとり親世帯に対する生活支援特別給付金給付事業(令和4年度分)		①感染症の影響により経済的に困窮したひとり親世帯に対し、特別給付金を支給することで、生活の維持等を図る。 ②補助金、手数料 ③補助金: 児童1人当たり@30千円×50人 手数料: 振込手数料6千円 ④ひとり親世帯(児童扶養手当受給世帯・家計急変世帯)の世帯主	-	-	-	-	○	-	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	②いずれも該当しない	R4.1	R4.4以降	1,506			1,506	1,506				申請数: 50件	HP・案内文の配布	「臨時交付金事業概要書.pdf」参照	令和4年4月~5月にかけての対象者に対しても給付金を支給するため		R3補正(地)		